



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社  
 コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループ担当 (氏名) 島田 勉 TEL 03-6741-5501  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,410	0.5	2,606	12.0	2,606	13.6	1,806	△6.4
29年3月期	52,126	△0.9	2,326	△10.4	2,293	△10.6	1,931	37.7

(注) 包括利益 30年3月期 3,709百万円 (12.5%) 29年3月期 3,294百万円 (66.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	44.88	—	4.5	4.0	4.9
29年3月期	47.59	—	5.1	3.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 6百万円 29年3月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	65,713	40,884	62.2	1,015.33
29年3月期	62,454	38,077	60.9	948.03

(参考) 自己資本 30年3月期 40,884百万円 29年3月期 38,077百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,674	△3,582	△1,487	13,254
29年3月期	8,373	△4,004	△98	13,648

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,012	52.5	2.7
30年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,006	55.6	2.5
31年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		59.2	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	1.1	2,800	7.4	2,730	4.7	1,700	△5.8	42.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	42,397,500株	29年3月期	44,897,500株
30年3月期	2,130,550株	29年3月期	4,732,656株
30年3月期	40,241,567株	29年3月期	40,572,381株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成30年5月30日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

現在わが国は、少子高齢化の進行により、国民の4人に1人が高齢者という「超高齢社会」に突入しており、同時に生産年齢人口も減少を続けております。このため、介護業界では今後の更なる高齢化の深化、及び労働力人口の減少への対応が喫緊の課題となっております。

このような状況の中で、当社グループでは、平成27年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、本格的な高齢社会で求められるニーズに対応し、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図るべく、中期的な目標と成長戦略を掲げました。

主な成長戦略は、①得意分野の強化策としての「福祉用具貸与事業を中心とした介護事業の深耕」、②新たな収益機会の獲得のための「介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作り」（「リハテック事業」の拡大）、③安定的に収益を確保できるビジネスモデルへの転換策としての「インテリア健康事業の収益性の改善」の3点であり、これらの具現化にあたり、特にシルバービジネスに関連する施策として、施設等での介護人材の不足、在宅等での老老介護の増加を見据えた「労力軽減・省力化」への取り組みや、「認知症分野」、「リハビリ機器分野」への取り組みなどに注力しております。

こうした中で、当連結会計年度（以下「当期」という。）におきましては、インテリア健康事業の主力である家具販売店向けの売上が落ち込んだものの、メディカルサービス事業が堅調に推移した結果、当社グループの当期における業績は、売上高は52,410百万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、原価率の改善等により、営業利益は2,606百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は2,606百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

また、当期において、連結子会社が保有する土地の売却などにより、特別利益を205百万円計上した一方、前連結会計年度（以下「前期」という。）に特別利益として計上した退職給付信託返還益等が無くなることから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,806百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、従来の介護ベッドの機能はそのままに、自動寝返り機能で床ずれを予防し、介護負担を軽減する「自動寝返り支援ベッド FBN-640」を1月より販売及び介護・一般レンタルを開始するとともに、同商品のテレビCMを、レンタル開始に先駆け9月より開始することで、認知度の向上に注力いたしました。また、営業拠点1箇所（福岡県北九州市）を新設したほか、前期に投入したロボット機能を搭載した自動制御機能付き歩行器「ロボットアシストスマートウォーカー RW-01」等の市場への浸透を図るとともに、フレームの8分割化により、一人納品の労力軽減が図れる電動介護ベッド「エスポア」や、機能性とデザインを追求した高品質の家具調介護ベッド「グランマックス」の新規レンタル投入などにより、レンタル対応商品を充実させることで、福祉用具貸与事業の売上拡大を図りました。

アクティブシニア向けブランド「リハテック」に関しましては、2本のポールを利用して歩く事で健康維持や体力増強につながるノルディックウォーク「アドバンスポール」を販売開始するとともに、ノルディックウォーク体験イベントや「いきいき健康フェア」を開催する等、「リハテック」ブランドの浸透を図りました。また、当社グループ直営店「リハテックショップ」を、9月に1箇所（和歌山県新宮市）新設したほか、お客様の自宅近くで体験できる出張試乗会にて好評の「電動三輪車いす」に、より軽量でコンパクトな「S638 スマートパラライト」をラインナップに加え、商品を充実し売上の獲得を図るなど、介護保険制度外の売上の獲得に向けた体制の構築についても注力いたしました。

病院・福祉施設等に対しましては、新築や入替のベッド需要の獲得に加え、周辺家具類・リハビリ機器・入浴装置などを組み合わせた総合的な販売にも取り組んでまいりました。また、病院・福祉施設等において、看護・介護人材不足が慢性的な課題となっている状況を改善すべく、日常生活支援における「見守り」機能、並びに自動体重測定機能等を有するベッド内蔵型の見守りロボット「見守りケアシステム M-2」を市場に投入し、販売促進に取り組むとともに、これらの商品を活用し、厚生労働省や経済産業省、及び各自治体が支援する「介護ロボット普及推進事業」や「介護ロボット導入支援事業」にも積極的に取り組んでまいりました。さらに、5月より販売を開始した、利用者の安眠・床ずれ予防と介護従事者の身体的負担を軽減する「自動寝返り支援ベッド FB-640N」の販売にも注力いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は29,484百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は2,235百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

#### ② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、主力の家具販売店向けの売上が落ち込むなか、消費者の家具購入方法の変化に対応し、住宅関連企業やEC事業者、家電量販店など、家具販売店以外の新規販路の開拓や、eコマース向け商品の開発、さらには当社グループのショールームを2箇所（新潟県新潟市、兵庫県神戸市）新設し、これらを含めた全国17箇所の当社グループショールームを利用した、取引先との展示販売会などの催事販売に注力し、収益力の向上に努めてまいりました。

高付加価値商品の拡販においては、東洋紡と共同開発した「ブレスエアーエクストラ®」を採用した快適な睡眠を提供する「新リハテックマットレス RH-BAE」や女性をターゲットに開発した「クラウディアマットレスシリーズ」、そして、6月より展開を開始した、マットレスの端の沈みこみを軽減するなどの特長を有し、当社が独自開発した新技術「PRO・WALL（プロ・ウォール）」を導入したマットレスの販売に注力いたしました。

また、10月には、こども用寝具ブランド「vivo・step（ビボ・ステップ）」、さらに、3月には、ネット通販向けの新寝具ブランド「La deuxieme（ラ・ドゥーズィム）」を新たに展開するなど、顧客のニーズに合わせた商品の拡販に取り組んでまいりました。

海外への展開においては、9月より、電動リクライニングベッド「ルーパームーブ RP-1000 DLX」の韓国への販売を開始したほか、3月には、インドネシアで開催された「健康長寿広報展inジャカルタ」、並びにマレーシアで開催された「2018マレーシア国際家具展示会MIFF」などに出席参加し、アジア圏をはじめとする海外における事業展開の推進を図りました。

インバウンド効果及び2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催により活性化しているシティホテル、ビジネスホテル等の法人需要に対しましては、営業体制を強化したことにより、客室ベッドの新規・入替案件の受注が増加し、世界の一流ホテルで採用されている最高級ベッドブランド「スランバーランド」などの売上が好調に推移いたしました。

なお、セグメント全体では、家具販売店向けの売上減少を上記施策等でカバーできず減収となりましたが、原価率の改善等により、収益性は向上いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は19,507百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は314百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

### ③ その他

戸別訪問販売事業においては、展示販売会を最大限に活用し、インテリア関連商品の拡販を図るとともに、同事業の基礎となる販売員のモチベーションを高める企画や販売活動活性化のための施策を引き続き実行することにより、収益の拡大に努めてまいりました。

一方、日用品雑貨販売事業においては、店舗の特性に合わせた商品施策の実行やリピーター顧客の囲い込みのためのSNSの活用、また、不採算店舗の閉鎖や仕入管理の強化を図ることにより、収益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、その他の売上高は3,419百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は23百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して3,258百万円増加し65,713百万円となりました。流動資産は前期末と比較して247百万円増加し33,331百万円となりました。主な要因は、有価証券1,500百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）269百万円、たな卸資産395百万円などの増加に対し、現金及び預金1,894百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して2,996百万円増加し32,343百万円となりました。主な要因は、有形、無形固定資産の取得及び償却、投資有価証券の取得及び売却のほか、株式の時価上昇による年金資産の増加などにより、退職給付に係る資産が増加したことによるものであります。

### (負債)

負債は、前期末と比較して452百万円増加し24,829百万円となりました。主な要因は、仕入債務等の決済方法変更に伴い、電子記録債務が1,957百万円増加した一方で、ファクタリング未払金が2,287百万円減少、支払手形及び買掛金が314百万円減少したほか、社債（1年内償還含む）が700百万円増加、長期借入金（1年内返済）が1,200百万円減少、未払法人税等が1,287百万円増加したことなどによるものであります。

### (純資産)

純資産は、前期末と比較して2,806百万円増加し40,884百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する当期純利益1,806百万円、退職給付に係る調整累計額1,931百万円などであり、減少については、剰余金の配当1,005百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の60.9%から62.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して394百万円減少し13,254百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,674百万円の収入（前年同期は8,373百万円の収入）となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前当期純利益2,791百万円、非資金項目である減価償却費3,886百万円の計上などによるものであり、支出については、たな卸資産の増加395百万円、仕入債務（ファクタリング未払金を含む）の減少644百万円、法人税等の支払額439百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,582百万円の支出（前年同期は4,004百万円の支出）となりました。主な要因として、収入については投資有価証券の売却289百万円などであり、支出については、投資有価証券の取得106百万円、有形固定資産の取得3,598百万円、その他の関係会社有価証券の取得133百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,487百万円の支出（前年同期は98百万円の支出）となりました。主な要因として、収入についてはセール・アンド・リースバックによる収入1,898百万円、社債の発行1,464百万円などであり、支出については、ファイナンス・リース債務の返済1,845百万円、長期借入金の返済1,200百万円、社債の償還800百万円、配当金の支払額1,003百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	59.7	62.7	61.0	60.9	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.5	64.5	71.0	59.5	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.1	1.7	1.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.1	55.6	72.3	107.2	72.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後日本国内では更なる高齢化が進み、また海外においても、アジア諸国やヨーロッパなどで高齢化が進むと予想されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、グループが保有する経営資源を集中させ、シルバービジネスの更なる強化と積極的な事業展開を進めてまいります。

メディカルサービス事業においては、高齢者の増加に伴い、益々需要が増えると予想される福祉用具貸与事業に対し、高機能・高付加価値商品を開発・投入していくとともに、営業拠点の拡充などを行うことで、事業拡大を目指してまいります。また、今後益々介護を必要とする方が増加していく中で、働き手の減少に伴う施設等の介護人材の不足、在宅での老老介護問題等の解決を図るべく、「労力軽減・省力化」につながる新製品の開発と拡販に一層注力してまいります。

インテリア健康事業においては、日本国内の家具市場規模の縮小、並びに消費者の購入方法の変化を踏まえ、商品戦略や販売戦略を見直すことにより、収益構造の改善を目指してまいります。

「海外への展開」については、アジア諸国やヨーロッパなどに対し、日本市場で培った高機能・高付加価値商品を中心に、市場開拓並びに輸出販売を進めてまいります。

「リハテック事業」については、3年毎の介護保険制度の改定に備え、元気な高齢者「アクティブシニア」向けブランド「リハテック」の商品開発を引き続き進めるとともに、認知度の向上と売上の拡大を図ってまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高53,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,730百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値を最大化していくため、株主に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置づけており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針とし、業績、経営環境並びに財務体質強化の必要性などを総合的に勘案して決定することとしております。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、平成29年5月12日にお知らせしましたとおり、1株当たり12.5円とさせていただきます予定であります。

なお、本件につきましては、平成30年6月に開催される予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金12.5円、期末配当金12.5円の1株当たり年間配当金25円とさせていただきます予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業環境について

- a 当社グループが行っているメディカルサービス事業は、介護保険制度に大きく依存しております。したがって、この介護保険制度の改定等が行われた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- b 当社グループが行っているインテリア健康事業の取引先が属する市場は、景気動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受け易い傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得の減少、市場金利の上昇、地価上昇及び住宅税制の課税強化等により、同市場の需要が減少した場合には、売上高が減少し、取扱製商品の販売価格が下落する等により利幅が縮小する可能性がある他、取引先の経営状態の悪化や、貸倒れの発生等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- c 当社グループの事業にあつて、「その他」に区分される戸別訪問販売事業は、法律の規制を受ける事業であるため、関係法律の改定等が行われた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、日用品雑貨販売事業は、消費者の感性やファッション性、プライスライン及び店舗環境等により、業績が左右されるため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を提供できない場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の欠陥について

当社グループは各工場において、J I S（日本工業規格）及び同規格よりも厳しい独自の品質基準に基づくF E S（FRANCEBED ENGINEERING STANDARDS）に則して各種の製品を製造しております。

しかし、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社グループは製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、引き続きこのような保険に加入できるとは限りません。

万一製品に欠陥が生じ、当社グループが賠償責任を負う場合、また顧客の安全のために大規模なリコールを実施した場合等においては、多額のコストを発生することとなり、さらに製品に対する評価を大幅に低下させ、ブランドを毀損した場合には、売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報漏洩等について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮して対策を進め事業活動を行っておりますが、万一個人情報の漏洩があれば、法的責任を負う可能性がある他、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 信用について

当社グループは様々な営業取引を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。

したがって、当該リスクを管理するために、取引先毎に取引限度額や代金決済方法等を定め、更に債権管理委員会を設置して機動的な運営を行っております。

しかし、このリスクを全て排除することは困難でありますので、取引先の信用悪化や経営破綻等があれば当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動等について

当社グループは原材料及び取扱製商品の輸出入取引を行っており、それらに係る外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）は為替相場の変動リスクを有しております。そのため当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの輸出入取引は、アジア・ヨーロッパを中心とした複数の国々で行っており、今後もその取引は継続されます。したがって、各国の経済情勢の変化及び災害の発生等に伴う輸出入環境の変化が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社9社（連結5社、非連結4社）及び関連会社2社で構成され、メディカルサービス事業、インテリア健康事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報におけるセグメントの区分は下記の区分と同一であります。

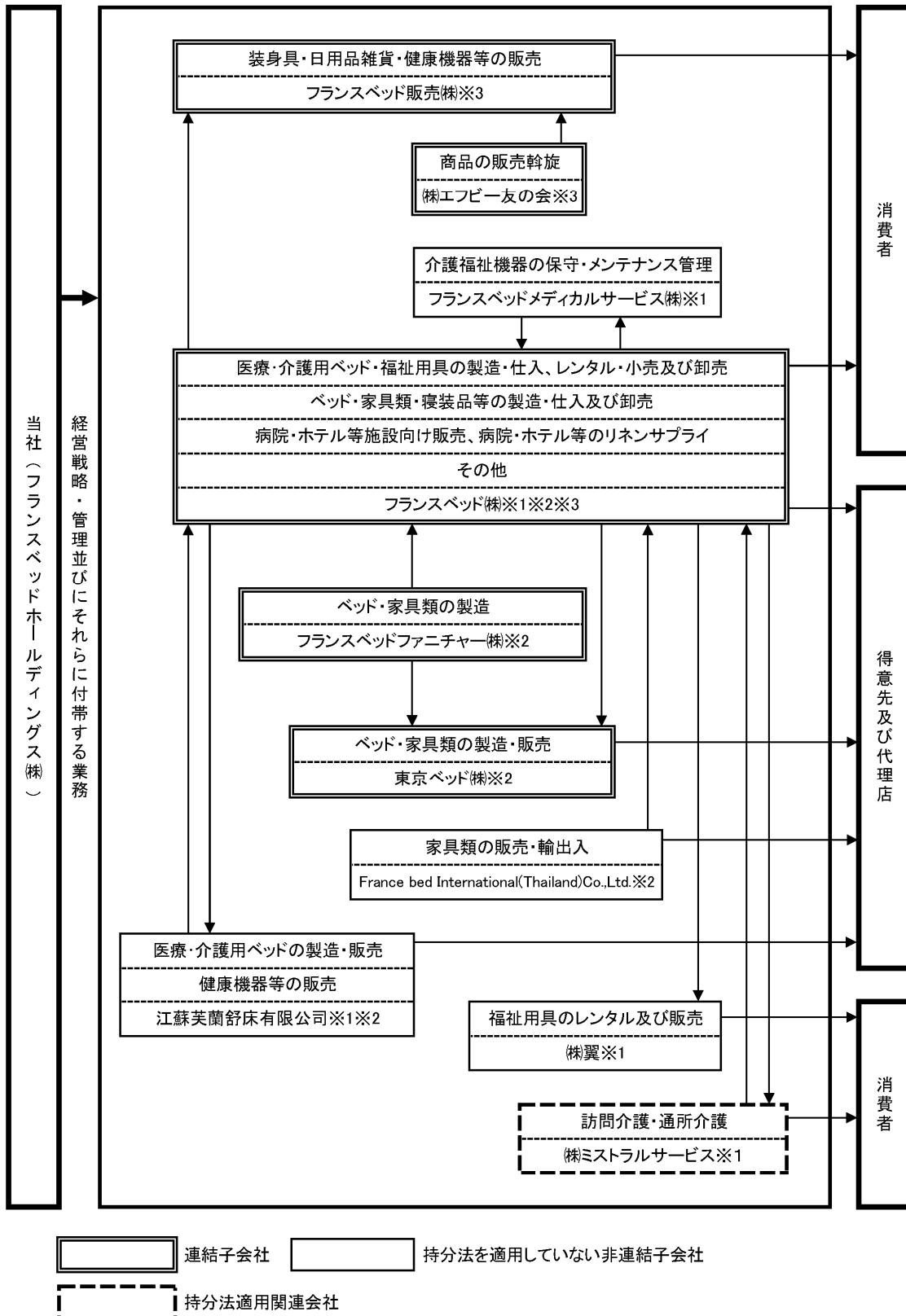
セグメントの名称	主な事業の概要	主要な会社
メディカルサービス	医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ	フランスベッド㈱ ㈱翼 江蘇芙蘭舒床有限公司 フランスベッドメディカルサービス㈱ ㈱ミストラルサービス
インテリア健康	ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売	フランスベッド㈱ 東京ベッド㈱ フランスベッドファニチャー㈱ France bed International (Thailand) Co.,Ltd. 江蘇芙蘭舒床有限公司
その他	戸別訪問販売、日用品雑貨販売等、広告・展示会場設営及び不動産賃貸等	フランスベッド㈱ フランスベッド販売㈱ ㈱エフビー友の会

(注) 1. ㈱エフビー友の会は、連結子会社であるフランスベッド販売㈱の子会社で同社が販売する商品の前払式特定取引契約による友の会会員を募集し、当該会員に対する商品の販売斡旋を行っております。

2. 主要な非連結子会社及び持分法非適用会社：㈱翼、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス㈱  
 ㈱翼、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司及びフランスベッドメディカルサービス㈱は小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲及び持分法の適用から除外しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



※1 メディカルサービス事業 ※2 インテリア健康事業 ※3 その他

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,849	8,954
受取手形及び売掛金	9,886	※3 10,117
電子記録債権	628	※3 666
有価証券	2,799	4,299
商品及び製品	4,967	5,050
仕掛品	416	475
原材料及び貯蔵品	1,737	1,991
繰延税金資産	519	592
その他	1,287	1,202
貸倒引当金	△7	△18
<b>流動資産合計</b>	<b>33,084</b>	<b>33,331</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
貸貸用資産	5,337	5,332
減価償却累計額	△3,663	△3,686
貸貸用資産(純額)	1,673	1,646
建物及び構築物	15,515	15,065
減価償却累計額	△10,994	△10,824
建物及び構築物(純額)	4,521	4,240
機械装置及び運搬具	6,001	6,078
減価償却累計額	△4,824	△4,884
機械装置及び運搬具(純額)	1,176	1,193
工具、器具及び備品	2,485	2,544
減価償却累計額	△2,217	△2,273
工具、器具及び備品(純額)	268	270
土地	6,186	6,153
リース資産	7,370	7,906
減価償却累計額	△5,113	△5,377
リース資産(純額)	2,257	2,528
建設仮勘定	84	78
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,169</b>	<b>16,112</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	1,435	1,279
ソフトウェア	417	534
その他	15	34
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,869</b>	<b>1,848</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,092	973
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	73	78
退職給付に係る資産	9,365	12,375
その他	※1 907	※1 1,119
貸倒引当金	△131	△165
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,308</b>	<b>14,382</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>29,347</b>	<b>32,343</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	23	38
<b>繰延資産合計</b>	<b>23</b>	<b>38</b>
<b>資産合計</b>	<b>62,454</b>	<b>65,713</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,438	※3 3,123
電子記録債務	99	2,057
ファクタリング未払金	2,287	—
短期借入金	2,050	2,050
1年内償還予定の社債	800	3,150
1年内返済予定の長期借入金	1,200	—
リース債務	1,527	1,608
未払法人税等	301	1,588
未払消費税等	191	121
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	1,232	1,242
役員賞与引当金	56	6
その他	2,257	※3 2,398
流動負債合計	15,442	17,346
固定負債		
社債	3,150	1,500
長期借入金	300	300
リース債務	2,359	2,397
繰延税金負債	1,760	1,933
役員退職慰労引当金	546	97
偶発損失引当金	9	8
退職給付に係る負債	515	531
資産除去債務	26	26
その他	267	687
固定負債合計	8,934	7,482
負債合計	24,377	24,829
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	—
利益剰余金	33,391	33,669
自己株式	△4,533	△2,041
株主資本合計	33,725	34,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	72
繰延ヘッジ損益	—	△40
退職給付に係る調整累計額	4,292	6,224
その他の包括利益累計額合計	4,352	6,255
純資産合計	38,077	40,884
負債純資産合計	62,454	65,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	52,126	52,410
売上原価	※1 27,044	※1 26,975
売上総利益	25,082	25,435
販売費及び一般管理費	22,756	22,828
営業利益	2,326	2,606
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	39	21
持分法による投資利益	5	6
受取賃貸料	18	23
保険契約変更差額	—	21
その他	138	117
営業外収益合計	205	191
営業外費用		
支払利息	79	67
売上割引	35	34
社債発行費償却	18	19
賃貸費用	16	21
その他	87	47
営業外費用合計	237	191
経常利益	2,293	2,606
特別利益		
固定資産売却益	3	160
投資有価証券売却益	4	45
持分変動利益	※2 143	—
退職給付信託返還益	※3 872	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	4	—
特別利益合計	1,027	205
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	18	21
減損損失	※4 381	—
投資有価証券評価損	55	—
その他	14	—
特別損失合計	475	21
税金等調整前当期純利益	2,846	2,791
法人税、住民税及び事業税	518	1,722
法人税等調整額	396	△737
法人税等合計	915	984
当期純利益	1,931	1,806
親会社株主に帰属する当期純利益	1,931	1,806

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,931	1,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	12
繰延ヘッジ損益	25	△40
退職給付に係る調整額	1,387	1,931
その他の包括利益合計	1,363	1,903
包括利益	3,294	3,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,294	3,709
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	1,867	32,481	△3,906	33,442
当期変動額					
剰余金の配当			△1,021		△1,021
親会社株主に帰属する当期純利益			1,931		1,931
自己株式の取得				△626	△626
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	909	△626	282
当期末残高	3,000	1,867	33,391	△4,533	33,725

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	108	△25	2,905	2,988	36,431
当期変動額					
剰余金の配当					△1,021
親会社株主に帰属する当期純利益					1,931
自己株式の取得					△626
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	25	1,387	1,363	1,363
当期変動額合計	△49	25	1,387	1,363	1,646
当期末残高	59	—	4,292	4,352	38,077



当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	1,867	33,391	△4,533	33,725
当期変動額					
剰余金の配当			△1,005		△1,005
親会社株主に帰属する当期純利益			1,806		1,806
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		98	102
自己株式の消却		△2,394		2,394	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		522	△522		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,867	278	2,492	903
当期末残高	3,000	—	33,669	△2,041	34,628

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59	—	4,292	4,352	38,077
当期変動額					
剰余金の配当					△1,005
親会社株主に帰属する当期純利益					1,806
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					102
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12	△40	1,931	1,903	1,903
当期変動額合計	12	△40	1,931	1,903	2,806
当期末残高	72	△40	6,224	6,255	40,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,846	2,791
減価償却費	3,730	3,886
減損損失	381	—
固定資産売却損益 (△は益)	1	△160
固定資産除却損	18	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,144	△219
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△449
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	55	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	△4	—
持分変動損益 (△は益)	△143	—
退職給付信託返還益	△872	—
受取利息及び受取配当金	△42	△23
支払利息	79	67
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	3	△278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	826	△395
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99	1,642
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	21	△2,287
長期未払金の増減額 (△は減少)	11	421
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△617	—
未払費用の増減額 (△は減少)	△68	22
その他	47	156
小計	9,222	5,155
利息及び配当金の受取額	42	22
利息の支払額	△78	△64
法人税等の支払額	△814	△439
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,373	4,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,489	△3,598
有形固定資産の売却による収入	27	249
有価証券の償還による収入	600	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△106
投資有価証券の売却による収入	183	289
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△133
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	7	6
無形固定資産の取得による支出	△1,345	△291
その他	11	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,004	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	—
短期借入金の返済による支出	△300	—
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,200
社債の発行による収入	—	1,464
社債の償還による支出	—	△800
自己株式の取得による支出	△627	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	3,135	1,898
リース債務の返済による支出	△1,687	△1,845
配当金の支払額	△1,019	△1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98	△1,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,270	△394
現金及び現金同等物の期首残高	9,378	13,648
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,648	※ 13,254

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

フランスベッド㈱

フランスベッドファニチャー㈱

フランスベッド販売㈱

㈱エフビー友の会

東京ベッド㈱

（2）非連結子会社の名称等

㈱翼

France bed International (Thailand) Co.,Ltd.

江蘇芙蘭舒床有限公司

フランスベッドメディカルサービス㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

㈱ミストラルサービス

（2）持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社（㈱翼、France bed International (Thailand)

Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

（3）持分法適用会社である㈱ミストラルサービスについては、決算日が連結決算日と異なる為、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品、製品、仕掛品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産 3～10年

建物及び構築物 2～55年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具、器具及び備品 2～20年

賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月23日開催の第14期定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当該廃止に伴う打ち切り支給（支給の時期は各取締役の退任時）を決議いたしました。これに伴い、当社及び連結子会社であるフランスベッド株式会社の役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払金421百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、一部の連結子会社については、役員退職慰労金制度が存続しており、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

b ヘッジ対象

為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）

③ ヘッジ方針

主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

a 事前テスト

「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

b 事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係わる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「支払手形及び買掛金」3,538百万円は、「支払手形及び買掛金」3,438百万円、「電子記録債務」99百万円として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」42百万円、「その他」114百万円は、「受取賃貸料」18百万円、「その他」138百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費償却」及び「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた122百万円は、「社債発行費償却」18百万円、「賃貸費用」16百万円、「その他」87百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期未払金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた59百万円は、「長期未払金の増減額（△は減少）」11百万円、「その他」47百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他（差入保証金）	11百万円	11百万円

上記担保資産に対応する債務はありません。

2 保証債務

(1) 下記の会社等の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
㈱翼	89百万円	68百万円
従業員	19百万円	13百万円
計	108百万円	82百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
㈱エフビー友の会	453百万円	465百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(流動資産) 受取手形	－百万円	73百万円
電子記録債権	－百万円	11百万円
(流動負債) 支払手形	－百万円	192百万円
その他（設備関係支払手形）	－百万円	6百万円

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	46百万円	41百万円

※2 持分変動利益

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

連結子会社であるフランスベッド㈱の通所介護事業及び介護予防通所介護事業、並びに介護予防通所介護事業に係るフランチャイズ事業を㈱ミストラルサービスに会社分割（吸収分割）し、その受取対価として同社の株式を取得し、同社を持分法適用会社としたことに伴うものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。



※3 退職給付信託返還益

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

連結子会社であるフランスベッド㈱の退職給付信託の一部を返還したことに伴い、未認識数理計算上の差異を一括処理したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（百万円）
大阪府寝屋川市	遊休資産	土地	10
佐賀県佐賀市	遊休資産	建物	23
静岡県掛川市	社員寮	建物	26
三重県津市	社宅、倉庫	建物	11
兵庫県丹波市	社員寮、社宅	建物、構築物	50
東京都立川市	店舗	建物、器具及び備品等	31
熊本県熊本市	店舗	土地、建物、器具及び備品	227
合計			381

当社グループは、管理会計上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングをしております。

上記資産のうち、遊休資産の土地につきましては、売却の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、売却価額を基にした正味売却価額により測定しております。

遊休資産の建物と社員寮及び社宅並びに倉庫につきましては、将来の使用が見込まれないことから解体撤去を意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用見込額を減損損失（112百万円（内、建物23百万円、構築物0百万円、解体費用見込額88百万円））として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、備忘価額にて評価しております。

東京都立川市の店舗につきましては、閉店の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（31百万円（内、建物25百万円、器具及び備品等5百万円））を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、備忘価額にて評価しております。

熊本県熊本市の店舗につきましては、平成28年熊本地震の影響により店舗に深刻な被害を受けたため、解体撤去を意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（227百万円（内、土地215百万円、建物10百万円、器具及び備品1百万円））を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	44,897	—	—	44,897
合計	44,897	—	—	44,897
自己株式				
普通株式(注)	4,033	698	—	4,732
合計	4,033	698	—	4,732

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加698千株は、取締役会決議に基づく会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取得によるもの698千株、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	510	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	510	12.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	502	利益剰余金	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	44,897	—	2,500	42,397
合計	44,897	—	2,500	42,397
自己株式				
普通株式(注) 2、3	4,732	0	2,602	2,130
合計	4,732	0	2,602	2,130

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,500千株は、取締役会の決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,602千株は、取締役会決議による自己株式の消却2,500千株、及び自己株式の処分102千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	502	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	503	12.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	503	利益剰余金	12.50	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	10,849百万円	8,954百万円
有価証券勘定	2,799百万円	4,299百万円
現金及び現金同等物	13,648百万円	13,254百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供する製品・サービス等の類似性等により事業セグメントを認識しており、「メディカルサービス」及び「インテリア健康」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

メディカルサービス：医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ

インテリア健康：ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,956	19,812	48,769	3,357	52,126	—	52,126
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	882	887	151	1,039	△1,039	—
計	28,962	20,695	49,657	3,508	53,165	△1,039	52,126
セグメント利益 又は損失(△)	2,021	283	2,304	△6	2,298	27	2,326
セグメント資産	34,415	28,173	62,588	2,461	65,050	△2,595	62,454
その他の項目							
減価償却費	3,248	454	3,703	24	3,728	2	3,730
減損損失	31	91	123	258	381	—	381
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,770	997	4,768	25	4,793	16	4,809

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,484	19,507	48,991	3,419	52,410	—	52,410
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	977	982	135	1,118	△1,118	—
計	29,489	20,484	49,974	3,554	53,529	△1,118	52,410
セグメント利益	2,235	314	2,550	23	2,574	32	2,606
セグメント資産	35,897	28,286	64,184	2,470	66,655	△941	65,713
その他の項目							
減価償却費	3,383	476	3,859	22	3,882	3	3,886
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,497	390	3,887	15	3,903	△4	3,898

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	766	856
全社費用※	△739	△823
合計	27	32

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△22,895	△17,819
全社資産※	20,300	16,878
合計	△2,595	△941

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の余資運用資金 (現金及び預金) 及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	948円03銭	1,015円33銭
1株当たり当期純利益金額	47円59銭	44円88銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,931	1,806
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,931	1,806
普通株式の期中平均株式数（千株）	40,572	40,241

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成30年6月22日付）

##### ・新任取締役候補

取締役 池田 一実（現 フランスベッド株式会社 常務取締役統括事業本部営業企画本部長）

##### ・退任予定取締役

取締役 東島 悟（現 経営企画グループ担当）

なお、平成29年6月23日開催の定時株主総会において補欠の監査等委員である取締役に選任された渡邊敏氏の選任の効力は平成30年6月22日開催予定の第15期定時株主総会が開催されるまでの間とされておりますので、改めて補欠の監査等委員である取締役1名を選任する予定です。

補欠の監査等委員である取締役候補は以下のとおりです。

渡邊 敏（現 渡辺特許法律事務所 所長）